

## 「市町村行政DXの共同目標(令和5年12月26日時点案)」 に対し大分県へ意見表明

～デジタル化・DX化の進展と合わせて、徹底したセキュリティ対策を求め意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会九州支部大分損保会(会長:木暮 賢児 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 大分支店長)では、2023年12月28日付で公表された「市町村行政DXの共同目標(令和5年12月26日時点案)」の意見募集に対し、2024年1月25日付で意見表明を行いました。

当該目標は、全ての県民がデジタルの恩恵を受けられる社会を目指し、県民に身近な行政を担う各市町村が、住民目線でデジタルにより行政サービスの向上を図るため、取組の目安として作成するものです。

大分損保会では、県民がどの県内自治体に住んでいても、一定のデジタル化・DX化対応による事務手続きの負担軽減が図られつつ、行政事務処理の効率化が図られることから賛同する一方、システム障害や故障が発生した場合の業務停止や、サイバー攻撃等を原因とする情報漏洩による信用失墜は、地方自治体としてあってはならないと考えており、デジタル化・DX化の進展と合わせて、徹底したセキュリティ対策を行っていただきたい旨、次の意見を表明しております。

### 《主な意見内容》

本共同目標の作成は、自治体DX推進計画で求める県による市区町村支援に沿うものであり、また県民がどの県内自治体に住んでいても、一定のデジタル化・DX化対応による事務手続きの負担軽減が図られつつ、行政事務処理の効率化が図られる試みであることから賛同いたします。

なお、デジタル化により、労働生産性の向上、業務の効率化、コスト削減やペーパーレス化が図られることから、大量の個人データを扱う地方自治体においてデジタル化・DX化は必須の流れであると考えておりますが、システム障害や故障が発生した場合の業務停止や、それ以上にサイバー攻撃等を原因とする情報漏洩による信用失墜は、地方自治体としてあってはならないと考えており、デジタル化・DX化の進展と合わせて、自治体DX推進計画の重点取組事項にも掲げられているように県にも主導いただき徹底したセキュリティ対策を行っていただきたい。